

株主の皆様へ

第18期報告

2014年4月1日～2015年3月31日

Target Business Portfolio:
Mobility

CONTENTS

- 1 トップメッセージ
- 5 特集:価値あるソリューションの提供を目指して
- 7 セグメント別概況
- 9 トピックス
- 10 連結財務諸表
- 11 会社の概況・株式の状況/株式事務のお知らせ

中期経営計画の目標達成に向けて、 全力で邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2014年度の当社グループは、米国での景気回復や円安の進行等外部環境の改善に加え、中期経営計画の下ターゲット領域と定めた「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の3分野の集中的な拡大、大型市況製品（ポリウレタン材料、フェノール、高純度テレフタル酸）の事業再構築の効果の発現などから前年比69%増となる420億円の営業利益を計上し、当期純利益でも173億円の利益を計上することができました。また、2015年度においては、営業利益520億円、当期純利益250億円を見込んでおります。まだまだ課題は山積しておりますが、V字回復に向けて、まず良いスタートができたものと考えております。

2014年度から始まった中期経営計画では、「新たな顧客価値を創造し、事業活動を通じて社会課題を解決する」企業を目指し、全ての技術、製品、サービスで最終消費者にとっての使用価値までを視野に入れた最適なソリューションを提供するべく努めております。これにより、事業ポートフォリオのさらなる変革を図り、将来に向けた飛躍へと繋げてまいり所存です。当社を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いておりますが、「環境と調和した共生社会の実現」、「健康・安心な長寿社会の実現」、「地域と調和した産業基盤の実現」による、社会と当社グループの持続的な発展に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 淡輪 敏



Q.1 初めに2014年度の業績について聞かせて下さい。

A.1 売上高は1兆5,501億円、
営業利益は420億円となり
大幅な増益を達成することができました。

2014年度は、売上高が前年度比ほぼ横ばいの1兆5,501億円、営業利益は同69%増の420億円を計上いたしました。セグメント別に見ますと、ほとんどの主要セグメントで増益達成となり、経営体質の着実な改善が確認できる結果となっております。石化事業で減益を余儀なくされましたが、これは期後半の原油価格の急落に伴う在庫評価損の発生などがあったことが主因です。ただし、期中より先回りして在庫圧縮に注力した結果、評価損の発生は最小限に抑制することができました。

2014年度を初年度とする中期経営計画の下、成長領域と位置づけた3分野の収益は概ね順調に拡大しました。モビリティ領域では、世界的な自動車需要の拡大を受け、グローバル供給体制を擁するポリプロピレン(PP)コンパウンドやエラストマーが順調に拡大いたしました。ヘルスケア領域でも、メガネレンズ用材料、不織布などの販売が海外を中心に拡大しております。フード&パッケージング領域では、海外農業需要の取り込みを進めると同時に、アジア展開を進める高機能フィルムも着実に拡大しています。

一方、基盤素材領域でも、大型市況製品（ポリウレタン材料、フェノール、高純度テレフタル酸(PTA)）の事業再構築が着実に成果を上げており、赤字の大幅な縮小を達成いたしました。交易条件の改善、円安の進行などの追い風に加

え、生産体制の最適化に向けての注力等が貢献してきたものと考えています。

これらの業績の改善を受け、株主の皆様には1株当たり3円の期末配当とさせていただきます。年間では、中間配当の2円と合わせ、5円の配当となります。今後も、収益の更なる改善に取り組み株主の皆様のご期待に報いられるよう努力してまいります。

Q.2 中期経営計画の進捗について教えてください。

A.2 組織横断的な取り組み、
事業再構築とともに順調に進捗しております。

2014年度は中期経営計画の初年度でした。中期経営計画では経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会課題への取り組みによる事業活動を通じた社会貢献に向けて、最終消費者にとっての使用価値までも視野に入れた最適なソリューションを提供するべく取り組んでいます。特に、「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の3領域は成長をけん引する分野と定め、集中的な拡大を図っています。また、汎用化学品である「基盤素材」は、収益改善に向けての再構築を進めております。これにより、2016年度には、売上高1兆7,500億円、営業利益600億円、当期純利益300億円、ROE8%、2020年近傍には、売上高1兆8,000億円、営業利益1,000億円、当期純利益500億円、ROE10%を目指す計画としております。各領域の進捗は次のとおりです。

■ 財務ハイライト(連結) (単位:億円) ※「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、2015年度より「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示変更となります。

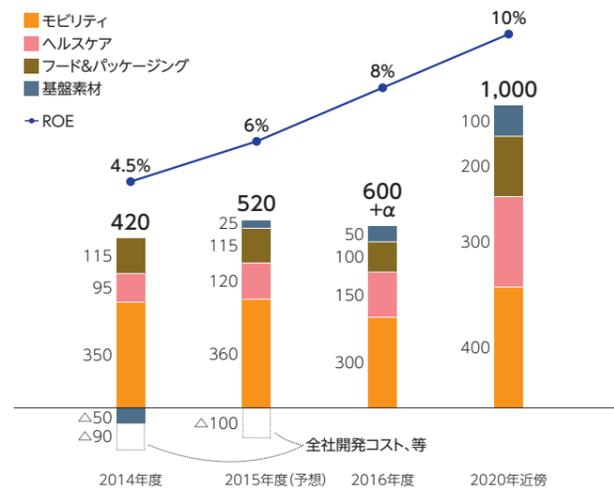


■ 主要指標(連結) (単位:億円)



※金額は億円未満四捨五入により表示しております。

■ 4領域の営業利益とROEの推移 (営業利益:億円)



▶モビリティ

従来より注力しているコア事業であるPPコンパウンドやエラストマー等については、前中期経営計画で実行した成長投資案件の回収が始まりました。PPコンパウンドでは、昨年7月に北米、9月にメキシコでの設備増強が相次いで完了し、これにより世界トップクラスの100万トン体制となりました。また、エラストマーでは、中国で建設を進めていた世界最大規模のEPT製造設備が昨年12月に、ミラストマー®とアドマー®の製造設備が本年3月に営業運転を開始しております。

一方で新事業創出の加速に向けても取り組んでおります。今般買収した金型メーカー共和工業(株)が持つ部品・部材に関する情報力・ソリューション提供力と、強度と軽量化を両立する金属・樹脂一体成型技術を駆使し、自動車の軽量化に貢献する技術・部材の開発を進めております。また、リチウムイオン電池の熱暴走を抑える「STOBA®」の独占ライセンスも台湾から取得しております。



ミラストマー®、アドマー®製造工場(上海)

▶ヘルスケア

ヘルスケア分野におきましても、従来から注力しているコア事業が順調に拡大しております。

メガネレンズ用材料では、2013年度までに実施した中・低屈折率素材メーカーの韓国KOC Solution社、スイスAcomon社の買収によるアジアを中心とする新興国への事業展開の推進に加え、ラインナップ強化のため、米国Corning社の調光レンズ材料事業の買収や新たなレンズ材料の開発も進めました。また、表面コーティング技術においても、熱硬化型ハードコート材のSDC社に加え、UV硬化型ハードコート材のLens Technology International社を買収し、豊富なアプリケーションを提供する体制を整えました。



植物由来レンズ「IDO GREEN™」サングラス

高性能不織布においても、2013年末に稼働を開始した中国工場が稼働率を順調に上げており、アジア3極体制(日本、タイ、中国)が整いましたので更なるシェア拡大に向けて取り組んでまいります。

歯科材料においては、昨年度ドイツHeraeus社より買収した歯科材料事業における競争力確保に向けた合理化施策が完了しました。また、拡大が進むデジタル歯科技工におけるソリューション提供力の拡充に向け、3Dスキャナー、歯科材CADソフト等のイタリアEGS社も買収しました。

一方、事業領域の拡大を目指し、患者/消費者向けのヘルスケア製品事業を展開するため、北米で新たなヘルスケアブランド「Whole You™」を立ち上げました。既に事業化を進めているCAD/CAMデンチャー(入れ歯)、睡眠時無呼吸症候群向けマウスピース、電子制御による焦点切替メガネに加え、オープンイノベーション施設を活用した革新的な製品を米国市場に投入してまいります。

▶フード&パッケージング

食糧の増産、ロス・廃棄量の削減等フード・ソリューションの提供に向けた取り組みを進めております。農薬事業、パッケージング事業ともに前中期経営計画で実行した成長投資案件が収益回収に向け順調に進捗しております。農薬事業では、新規の農薬原体上市に向け順調に進捗しております。

パッケージング事業では、3月にシンガポールでの高性能ポリエチレン「エポリュ®」の新工場が完工しました。また、パッケージ需要が拡大するアジアにおける組織横断的なマーケティングも進めております。

▶基盤素材

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域においては、生産拠点の最適化など事業の再構築が順調に進捗しております。

フェノールでは、市原工場のビスフェノールA製造設備の停止、子会社である千葉フェノール(株)のフェノール製造設備を停止し、国内における最適生産体制を確立しております。また、競争力のある中国でのフェノール製造設備につきましても昨年12月に稼働を開始しております。

PTAにおいては、国内唯一のPTA・PET一貫生産を行うメーカーになりましたので、今後は更なる稼働率の向上に向けて取り組んでまいります。

ポリウレタン材料では、2016年5月に予定している大牟田工場のMDI製造設備の停止、鹿島工場の閉鎖に向けて準備が順調に進んでおります。さらに、今般韓国SKC社との事業統合につき合意し、同社とポリウレタン材料事業のJV設立に向け取り組んでおります。当社の持つポリウレタン材料、システムハウス技術と、SKC社が持つ拠点ネットワーク、製品群・技術力をフル活用することでシナジーを生み出し、顧客に効果的かつ迅速なサービスを提供してまいります。

Q.3 では2015年度の見通しをお聞かせください。

A.3 売上高1兆4,100億円、営業利益520億円、当期純利益250億円を計画しています。

2015年度の事業環境は、中国経済の成長鈍化は継続しますが、米国を中心とする先進国の回復ペースの強まりを受け、世界全体では緩やかな成長が見込まれます。日本においても、雇用・所得環境の改善を背景とする個人消費の回復を受け、プラス成長に転じるものと見込まれます。このような情勢の下、2015年度の売上高は前年比9%減の1兆4,100億円、営業利益は24%増の520億円を計画しています。売上高の減少は、原料価格が下落していること、

先述のポリウレタン材料事業に関するJVが持分法適用関連会社となること等の影響によるものであり、事業が縮小等しているものではありません。

2015年度は中期経営計画の2年目でもあり、2016年度の営業利益目標600億円を達成するための重要な年と考えております。安全・安定運転の確保を大前提とし、成長領域におけるこれまでの成長投資の着実な回収や、事業再構築の効果の確実な発現を実現するべく緊張感をもって臨んでまいります。また、より長期的な目標である2020年近傍の営業利益1,000億円を実現すべく、弛まぬ努力を続け、経営改革を一層加速させてまいります。

Q.4 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A.4 中期経営計画の確実な達成に向けて取り組んでまいります。

2014年度はV字回復に向けた順調な一歩を踏み出すことができ、当初見送りとしていた中間配当も実施できました。しかし、当社を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にありますので、油断することなく、良い流れを一層加速させ、ご支援いただく株主の皆様のご期待に一層応えられるよう、企業価値の増大を全力で図ってまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



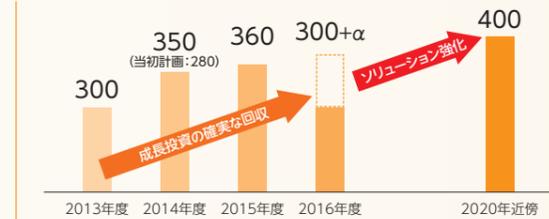
価値あるソリューションの提供を目指して



モビリティ分野の戦略と事業展開

当社グループは、2014年度中期経営計画において成長ターゲット領域の一つと定めているモビリティ分野の拡大に向けて取り組んでおります。従来から注力しているコア事業の更なる強化に加えて、部品・部材も視野に入れた新たな事業領域への展開も図ることで、総合力を駆使したグループ横断的なソリューションの提供を可能とし、社会課題の解決により一層貢献してまいります。

モビリティ分野の拡大計画（連結営業利益：億円）



モビリティ分野は順調に拡大しております。当初2016年度の目標を連結営業利益300億円としておりましたが、計画を前倒して進捗しております。



次世代自動車ニーズへの対応

グループ横断的なソリューション提供

PPコンパウンド

成形しやすく、軽量で、耐熱性、耐衝撃性に優れたPPコンパウンドは自動車の軽量化、工程短縮に貢献しています。当社は、グローバルな自動車需要の高まりに対応すべく、2014年度に北中米での設備増強を完了させ、100万トン供給体制を確立しました。



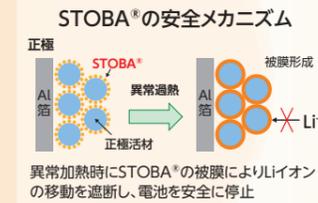
エラストマー

耐熱・耐寒性、電気特性、耐化学薬品性に優れた合成ゴムであるEPTは、自動車部品、電線ケーブル、その他工業部品に幅広く使用されております。2014年度には、中国で建設を進めていた世界最大規模のEPT製造設備が本格稼働を開始しました。同国での自動車産業、社会インフラ（鉄道等）の急速な拡大に伴う高い需要に対応してまいります。



LIB向け安全材料の特許取得

主に車載用途の伸長により、市場の拡大が見込まれるリチウムイオンバッテリー（LIB）は、安全性の向上が喫緊の課題です。当社は、台湾工業技術研究院より、LIBの熱暴走を抑える世界初の機能性ポリマー「STOBA®」の製造販売に関する特許独占ライセンスを取得しました。今後、量産体制の構築を進めるとともに、性能向上も図り、「STOBA®」を使用したLIB部材の開発も進めてまいります。



金属樹脂一体成型技術

グローバルでの燃費規制、省エネへの対応を受け、自動車の軽量化ニーズはますます高まっています。当社は、アルミと樹脂の組合せで、従来の鋼板より7割軽い自動車向け部材を開発しました。特殊処理を施し、金属表面に微細な凹凸を作り、そこに樹脂を射出成型して一体化する技術で、生産工程の簡略化にも貢献します。今後は自動車のみならずスマートフォン等への事業展開も図ってまいります。



金型メーカー買収

部品・部材提案力の向上のため、企画・デザイン・設計・試作機能を有する金型メーカー「共和工業(株)」を買収しました。当社が従来より有するポリマーサイエンス技術、顧客基盤等の強みと金属樹脂一体成型技術とを融合させ、グループ横断的なソリューションの提供を図り、自動車メーカーの開発スピードアップへ貢献してまいります。

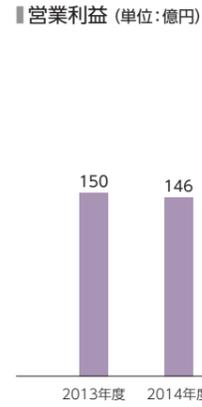
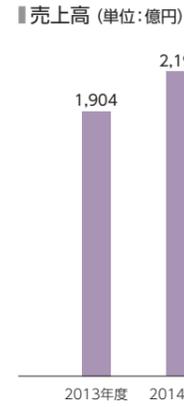
コア事業 (ポリマーサイエンス)

当社グループは、モビリティ分野の中心である自動車部材に対し、PPコンパウンド、エラストマー、機能性コンパウンド製品、ウレタン等の幅広い製品を提供しております。軽量化や安全性、燃費・意匠性向上などの世界的なニーズの高まりを確実に取り込むため、グローバルでの事業拡大を図っております。

新事業

2014年度中期経営計画では「新たな顧客価値の創造」をテーマとしております。モビリティ分野においては、M&Aを含めた積極的な事業展開による部品・部材提案力の強化等更なる成長へ向けた基盤整備を進め、新事業創出の加速を図ってまいります。

セグメント別概況



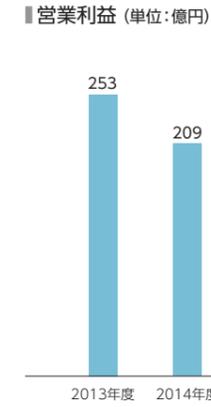
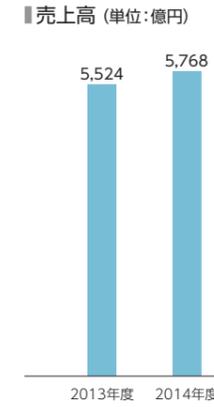
主な事業

- ヘルスケア材料
- 歯科材料
- 不織布
- 精密化学品
- ライセンス
- 農業

概況

歯科材料は売上高の拡大に貢献したものの、事業譲受に伴うのれんの償却が発生しております。

ヘルスケア材料のメガネレンズ用材料、衛生材料の不織布、農業等は、海外の需要拡大等を受けて販売を拡大しました。

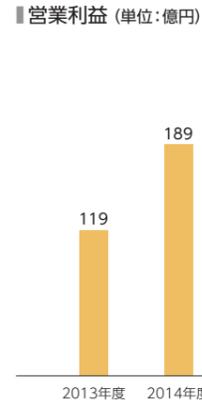


主な事業

- 石化原料
- ポリオレフィン

概況

ナフサクラッカーの稼働率が前期を上回りました。また、北中米の自動車生産台数の増加等により、海外PPコンパウンド事業の収益は順調に推移しました。



主な事業

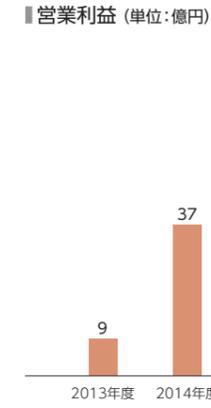
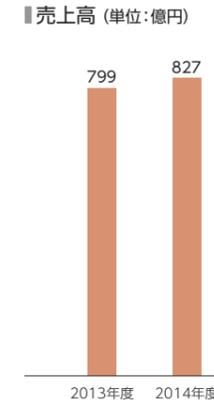
- エラストマー
- 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー

概況

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、円安効果及びグローバルな自動車需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

機能性コンパウンド製品は、円安効果及び北米・アジアを中心とする自動車用途の需要拡大により、収益を拡大しました。

また、特殊ポリオレフィンについても、円安効果及びスマートフォンを中心とした電子情報関連用途の需要に的確に対応し、収益を拡大しました。



主な事業

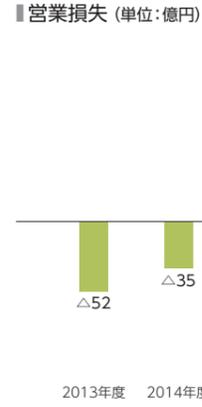
- 包装用フィルム
- 産業用フィルム
- 機能シート

概況

包装フィルムは、今年度初めに販売価格を改定したものの、原料価格の高騰が継続したこと、消費税・価格改定前の需要増の反動、夏場の天候不順等により総じて需要が低迷したことにより収益が減少しております。

電子・情報用フィルムは、スマートフォンを始めとした高付加価値分野における需要拡大により収益が拡大しております。

太陽電池用シートは、競争激化に伴う販売価格の下落等厳しい事業環境に対し新製品の拡販、コスト削減努力により収益が改善しております。

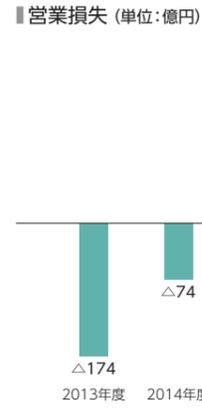
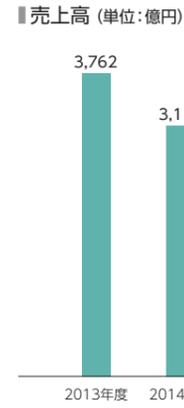


主な事業

- ポリウレタン材料
- コーティング・機能材

概況

コーティング材料は、海外での需要拡大により収益を拡大しております。一方で、ポリウレタン材料は、主要用途である家具向けの低調、市況低迷の継続により、厳しい状況が続いております。



主な事業

- フェノール
- PTA・PET
- 工業薬品

概況

フェノールは、同業他社の新設立ち上げ遅れの影響等により前期に比べ、市況は改善しているものの、依然として市況水準は低く、厳しい状況が続いております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に、厳しい状況が続いております。

2015年度の売上高、営業利益(予想)

当社グループは、2015年度より一部セグメントの組替を実施しています。

2014年度までのセグメント	2015年度からのセグメント	主な事業	売上高(予想)	営業利益(予想)
機能化学品	ヘルスケア	ヘルスケア材料 ● 歯科材料 ● 不織布	1,580億円	120億円
機能樹脂	機能樹脂	エラストマー ● 機能性コンパウンド ● 機能性ポリマー	1,760億円	195億円
ウレタン	ウレタン	ポリウレタン材料 ● コーティング・機能材	1,180億円	△15億円
基礎化学品	基礎化学品	フェノール ● PTA・PET ● 工業薬品 ● 精密化学品	2,930億円	△25億円
石化	石化	石化原料 ● ライセンス ● ポリオレフィン	4,920億円	205億円
フィルム・シート	フード&パッケージング	包装用フィルム ● 産業用フィルム ● 機能シート ● 農業 ● 農薬	1,330億円	100億円

事業

シンガポールで「エボリュ」®大型製造設備が完工

当社の孫会社プライム・エボリュ・シンガポール社がシンガポールで建設を進めておりました、ポリエチレン「エボリュ」®の年産30万トンの製造設備が、本年3月に完工しました。本年第三四半期の営業運転開始を見込んでおります。

エボリュ®は、メタロセン触媒を用いた強度、透明性等に優れたプラスチックで、食品や洗剤などの消費材の包装用途に使われる高機能シーラントフィルム市場において、アジアNo.1シェアを獲得しています。

この高機能シーラントフィルムについては、今後、アジアにおいて市場の急拡大が見込まれております。当社は、このような需要拡大を取り込むべく、需要地であるシンガポールにおいて競争力のある大型製造設備を建設したものであります。

エボリュ®は、当社のコア事業の1つでもあり、今般の製造設備建設により日本を含むアジアトップのポジションを確固たるものとし、エボリュ事業の更なる強化・拡大を図ってまいります。



エボリュ®を原料とした高機能包装フィルム(T.U.X®)三井化学東セロ(株)製品の用途例

プライム・エボリュ・シンガポールの概要

- ①社名：Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.
- ②主な事業内容：エボリュ®の製造・販売
- ③出資者：(株)プライムポリマー(*)80%、三井物産(株)20%
- ④資本金：115百万米ドル

* (株)プライムポリマー 当社65%、出光興産(株)35%出資の当社子会社

CSR

“見て・触れて・体験”できる!

三井化学技術研修センターを社外開放



当社は、当社の研修施設である「三井化学技術研修センター(千葉県茂原市)」で実施している、生産現場で必要な基礎知識を身につけるための研修カリキュラムを社外に提供することと致しました。

当センターは当社の生産現場力の強化のため、製造系オペレーターの人材育成を目的として2006年に開講し、これまで多くの見学者を受け入れてまいりましたが、社外からの高い評価と多くのリクエストを頂いたことを受け、この度、社外開放することと致しました。

生産現場における事故・トラブル事例をもとにした、安全体験型の研修カリキュラムをご提供し、産業界の安全確保に貢献してまいります。



連結財務諸表

科目	2014年3月末	2015年3月末	増減	科目	2014年3月末	2015年3月末	増減
流動資産	7,770	7,317	△453	流動負債	5,071	4,485	△586
現金預金	720	520	△200	有利子負債	1,913	1,785	△128
受取手形・売掛金	2,965	2,991	26	その他	3,158	2,700	△458
棚卸資産	3,012	2,913	△99	固定負債	5,155	4,920	△235
その他	1,074	893	△181	有利子負債	3,900	3,702	△198
固定資産	6,551	6,801	250	その他	1,255	1,218	△37
有形固定資産	4,258	4,336	78	負債合計	10,226	9,405	△821
建物・構築物	1,092	1,085	△7	株主資本	3,511	3,671	160
機械装置・運搬具	1,261	1,241	△20	資本金	1,251	1,251	0
土地	1,597	1,602	5	資本剰余金	910	910	0
その他	308	408	100	利益剰余金	1,493	1,654	161
無形固定資産	722	728	6	自己株式	△143	△145	△2
投資その他の資産	1,571	1,737	166	その他の包括利益累計額 … 5	18	392	374
投資有価証券	1,086	1,098	12	少数株主持分	568	651	83
その他	485	639	154	純資産合計	4,097	4,713	616
資産合計	14,322	14,118	△204	負債純資産合計	14,322	14,118	△204

科目	2013年度	2014年度	増減
売上高 …… 1	15,660	15,501	△159
営業費用	15,411	15,081	△330
営業利益 …… 2	249	420	171
営業外収益	98	148	50
営業外費用	122	124	2
経常利益	225	444	219
特別利益	66	23	△43
特別損失 …… 3	396	108	△288
税金等調整前当期純損益	△105	358	463
法人税等	114	115	1
少数株主損益調整前当期純損益	△219	244	463
少数株主利益	32	71	39
当期純損益 …… 4	△251	173	424

科目	2013年度	2014年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	435	583	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△898	△350	548
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	△466	△1,135
その他	56	27	△29
現預金等増減	262	△206	△468

POINT

1 売上高

原燃料価格上昇や円安による販売価格の改善はあったものの、前期における決算期変更影響がなくなったことや子会社の持分法関連会社への整理変更等による影響により、売上高は減少しました。

2 営業利益

基礎化学品や機能樹脂における取引条件の改善に加えて、基礎化学品の固定費の削減などにより、営業利益は増加しました。

3 特別損失

前期におけるポリウレタン材料事業やフェノール事業における事業構造改善費用がなくなったことなどにより、大幅に改善しました。

4 当期純損益

営業利益・経常利益ともに増加し、特別損失、法人税等、少数株主利益を控除した当期純損益も増加し、黒字化を達成しました。

5 その他の包括利益累計額

円安による為替換算調整の増加や株価の上昇による有価証券評価差額金の増加等に伴い、その他の包括利益累計額は増加しました。

科目	2013年度	2014年度	増減
少数株主損益調整前当期純損益	△219	244	463
その他の包括利益	321	418	97
包括利益	102	662	560
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	51	546	495
少数株主に係る包括利益	51	116	65

	株主資本	その他の包括利益累計額	少数株主持分
当期首残高	3,511	18	568
会計方針の変更による累積的影響額	9		
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,520	18	568
当期変動額			
剰余金の配当	△20		
当期純損益	173		
その他	△2	374	83
当期変動額合計	151	374	83
当期末残高	3,671	392	651

会社の概況・株式の状況

■ 会社の概況 (2015年3月31日現在)

商号 三井化学株式会社
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号
 資本金 125,053,116,199円
 創立 1997年10月1日
 従業員数 14,363人(連結)

■ 役員 (2015年6月24日現在)

取締役

(代)取締役社長執行役員 淡 輪 敏
 (代)取締役副社長執行役員 大 村 康 二
 (代)取締役副社長執行役員 越 部 実
 取締役専務執行役員 久 保 雅 晴
 取締役専務執行役員 鮎 川 彰 雄
 取締役常務執行役員 諫 山 滋
 取締役常務執行役員 植 木 健 治
 取 締 役 鈴 木 芳 夫
 取 締 役 黒 田 由 貴 子

監査役

常 勤 監 査 役 岩 淵 滋
 常 勤 監 査 役 那 和 保 志
 監 査 役 松 田 博
 監 査 役 関 根 攻
 監 査 役 西 尾 弘 樹

執行役員

常 務 執 行 役 員 松 尾 英 喜
 常 務 執 行 役 員 石 丸 裕 康
 執 行 役 員 田 崎 幹 雄
 執 行 役 員 小 川 伸 二
 執 行 役 員 市 村 彰 浩
 執 行 役 員 永 松 茂 樹
 執 行 役 員 飯 田 司
 執 行 役 員 福 田 伸
 執 行 役 員 志 手 啓 二
 執 行 役 員 西 山 泰 倫
 執 行 役 員 三 沢 晃
 (※) 執 行 役 員 マーティン・ハーゼ
 執 行 役 員 佐 藤 幸 一 郎
 執 行 役 員 真 野 純 一
 執 行 役 員 星 野 太
 執 行 役 員 下 郡 孝 義
 (※) 執 行 役 員 藤 牧 義 久
 執 行 役 員 綱 島 宏
 執 行 役 員 裾 分 啓 士
 執 行 役 員 橋 本 修

(注) (代):代表取締役 (※):執行役員待遇嘱託

■ 株式の状況 (2015年3月31日現在)

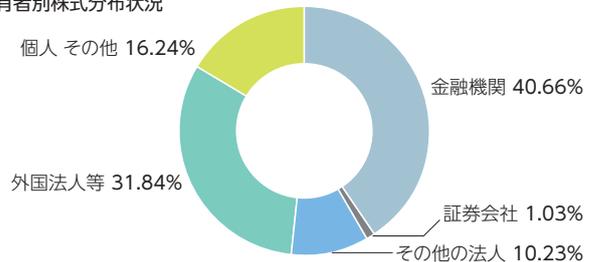
発行可能株式総数 3,000,000,000株
 発行済株式総数 1,022,020,076株
 株主総数 72,779名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	75,475	7.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,471	5.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	22,320	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	22,009	2.15
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
三井物産株式会社	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	17,370	1.69
三井住友海上火災保険株式会社	16,403	1.60
農林中央金庫	12,732	1.24

(注) 当社は、21,154,633株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注) 「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.06%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 基準日 定時株主総会については、3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ先) フリーダイヤル 0120-782-031
 同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 【証券コード:4183】

株価推移



IRサイトのご案内

決算短信など最新の企業情報につきましては、
 当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 IR

検索

<http://jp.mitsuichem.com/ir/>



◎第18期定時株主総会の決議結果について

6月24日に開催された当社第18期定時株主総会において報告及び決議された内容につきましては、当社ウェブサイト、
<http://jp.mitsuichem.com/ir/library/notice/index.htm> に掲載しておりますので、ご参照ください。

※本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。



〒105-7117 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
 TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <http://jp.mitsuichem.com/>
 ※2015年7月より、郵便番号が105-7122に変更になります。

